



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社

コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500

四半期報告書提出予定日 平成28年7月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	69,179	2.0	1,066	169.9	1,105	147.1	326	-
28年2月期第1四半期	67,851	2.5	395	-	447	-	△237	-

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 274百万円 (△63.5%) 28年2月期第1四半期 750百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	12.45	12.42
28年2月期第1四半期	△9.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	93,715	45,506	48.5	1,733.29
28年2月期	93,368	46,134	49.3	1,756.94

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 45,433百万円 28年2月期 46,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00
29年2月期	-	-	-	-	-
29年2月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	0.8	2,600	12.9	2,700	10.8	1,250	89.8	47.75
通期	279,800	1.4	6,200	2.2	6,400	2.0	2,600	3.9	99.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	26,228,509株	28年2月期	26,225,609株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	16,360株	28年2月期	20,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	26,205,399株	28年2月期1Q	26,171,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられ、基調としては消費動向などへの懸念から弱さがみられる状況が続きました。一方、当社の属する小売業界においては食料品を中心に持ち直しが見られたものの、消費マインドは依然として低価格、節約志向が続き、加えて業態を超えた競争、人手不足の問題など厳しい経営環境にありました。

このような状況下において、当社は中期の3つの基本戦略である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、当四半期は商品を施策の中心に位置づけた経営活動を行いました。また、来期の創業35周年に向けて本年度のスローガンを「考動」と定め、お客さまに当店をお選びいただくためには従業員一人ひとりが何をやるのかについて考え、業務にあたることを行動指針としております。

施策の状況として商品面については、お客さまに美味しいと実感していただける商品を開発するために、開発、仕入、MD機能を有する商品本部から商品開発機能をスピニングアウトさせた商品開発本部を立ち上げました。当第1四半期連結累計期間には「国産ほうれん草の白和え」「餃子」「明太子フランス」等、デリカ商品を中心に原材料や調理方法を変えることで食味、食感にこだわった商品の開発、リニューアルを行いました。これらの商品には、試食を行う従業員モニターの意見が反映されており、その結果、当四半期には17アイテムを販売いたしました。また地元の食材である長州鶏を使った「レノファ山口FC弁当」は、当社が山口県下で提携している「地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携協定」に基づき、地元で広がった人と人のつながりの中で地元取引先さまとタイアップして生まれた商品です。

また商品を基軸にした施策として、水産商品の品揃え、出来栄を高める水産センターの稼働に注力しています。従来から運営している兵庫水産センター(兵庫県下21店舗に商品供給)に加え、新たに本年2月から広島水産センターを始動し、当第1四半期連結累計期間には、刺身、切身を中心に広島県下8店舗へ商品供給を拡大いたしました。

次に営業面においては、既存店舗の競争力強化を図るために活性化投資(リニューアル)を8店舗(マックスバリュ4店舗、ザ・ビッグ4店舗)で実施いたしました。その中の1店舗であるマックスバリュ東山店は、当社で初めてマックスバリュ業態として開店(1995年)した店舗であり、ハード面では大幅なレイアウト変更に加え、商品面では石釜オープンで焼き上げるこだわりのピザ、兵庫県三田市の豚肉「三田ポーク」や妻鹿漁港(兵庫県姫路市)から直送される昼網の鮮魚など地元商品の品揃えを拡充いたしました。

またお客さまに来店の楽しさをご提供する機会として、当第1四半期連結累計期間には3店舗のショッピングセンターにて多種多様な地域活動団体の皆さまと「EARLY SUMMER FES! 2016」と題した催事を開催し、多くのお客さまにご来店いただきました。

これら取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は676億29百万円(前年同四半期比102.0%)、営業総利益173億11百万円(前年同四半期比102.9%)と堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新発注システムの導入やお支払セルフレジ(セミセルフレジ)の導入などによる生産性の向上、活性化投資や修繕における計画と管理のマネジメント向上により、162億44百万円(前年同四半期比98.8%)となりました。

以上の結果、営業利益10億66百万円(前年同四半期差6億71百万円増)、経常利益11億5百万円(前年同四半期差6億58百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億26百万円(前年同四半期差5億63百万円増)の増収増益となりました。

(注) 文中表記について

(MD機能)

- ・マーチャンダイジング機能の略。「商品政策」「商品化計画」の機能。
- (お支払セルフレジ)
- ・商品スキャンは従業員が行い、会計はお客さまに行っていただくレジ。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、325億2百万円となりました。これは主に、クレジット等の未収入金が7億18百万円増加した一方、商品が1億83百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、612億13百万円となりました。これは主に、既存店改装及び減価償却費計上等により有形固定資産が1億39百万円増加した一方、保有株式の時価下落により投資有価証券が2億2百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し、386億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億48百万円、設備関係支払手形が4億円、設備未払金が2億65百万円、未払費用が2億18百万円、預り金が1億59百万円それぞれ増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が16億6百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、95億84百万円となりました。これは主に、訴訟損失引当金を90百万円計上した一方、預り保証金が46百万円、退職給付に係る負債が24百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し、455億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億26百万円増加した一方、配当金の支払により9億17百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ59億65百万円増加し、154億87百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は16億49百万円(前年同四半期連結累計期間は33億39百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億83百万円、減価償却費の計上11億97百万円、仕入債務の増加14億50百万円及び法人税等の支払額19億17百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は6億81百万円(前年同四半期連結累計期間は7億54百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億26百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は9億34百万円(前年同四半期連結累計期間は9億33百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億17百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想は、平成28年4月13日付「平成28年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,474	15,487
売掛金	537	633
商品	8,938	8,755
貯蔵品	74	73
その他	6,957	7,551
流動資産合計	31,982	32,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,588	26,350
土地	7,035	7,035
その他(純額)	7,720	8,098
有形固定資産合計	41,345	41,484
無形固定資産	478	446
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	9,979
その他	9,381	9,303
投資その他の資産合計	19,562	19,282
固定資産合計	61,386	61,213
資産合計	93,368	93,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	29,316
未払法人税等	2,027	421
賞与引当金	810	938
役員業績報酬引当金	50	14
店舗閉鎖損失引当金	44	54
設備関係支払手形	647	1,047
その他	6,210	6,830
流動負債合計	37,659	38,624
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	28	22
訴訟損失引当金	-	90
退職給付に係る負債	1,203	1,178
資産除去債務	3,014	3,025
その他	5,329	5,266
固定負債合計	9,575	9,584
負債合計	47,234	48,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683	1,685
資本剰余金	4,657	4,659
利益剰余金	34,410	33,817
自己株式	△23	△18
株主資本合計	40,727	40,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,645	5,632
為替換算調整勘定	118	106
退職給付に係る調整累計額	△450	△450
その他の包括利益累計額合計	5,312	5,289
新株予約権	66	73
非支配株主持分	27	0
純資産合計	46,134	45,506
負債純資産合計	93,368	93,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	66,329	67,629
売上原価	51,022	51,868
売上総利益	15,306	15,760
その他の営業収入	1,522	1,550
営業総利益	16,829	17,311
販売費及び一般管理費	16,434	16,244
営業利益	395	1,066
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	26	28
その他	41	30
営業外収益合計	71	62
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	-	10
遊休店舗地代	4	4
その他	3	2
営業外費用合計	18	23
経常利益	447	1,105
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	7	4
減損損失	3	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10
訴訟損失引当金繰入額	-	92
その他	-	0
特別損失合計	11	121
税金等調整前四半期純利益	435	983
法人税、住民税及び事業税	550	369
法人税等調整額	168	313
法人税等合計	718	683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282	300
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237	326

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,055	△12
為替換算調整勘定	△19	△13
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	1,033	△26
四半期包括利益	750	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798	300
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435	983
減価償却費	1,233	1,201
減損損失	3	13
のれん償却額	-	3
固定資産除却損	7	4
固定資産売却損益(△は益)	1	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	773	128
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△3	△35
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	4
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	10	5
売上債権の増減額(△は増加)	△220	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	644	181
仕入債務の増減額(△は減少)	2,320	1,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△517	△8
未払金の増減額(△は減少)	185	1
未収入金の増減額(△は増加)	△827	△720
その他	581	368
小計	4,594	3,539
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△1,274	△1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△703	△626
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△89	△33
差入保証金の回収による収入	74	55
預り保証金の受入による収入	26	12
預り保証金の返還による支出	△45	△62
その他	△16	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△916	△917
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,652	13
現金及び現金同等物の期首残高	7,870	15,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,522	15,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。